

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第2四半期連結 累計期間	第129期 第2四半期連結 累計期間	第128期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	23,104	23,544	47,938
経常利益	(百万円)	2,276	2,142	3,354
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,552	1,479	2,115
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,447	1,765	2,806
純資産額	(百万円)	35,703	38,261	36,778
総資産額	(百万円)	106,371	91,311	94,924
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	69.84	66.57	95.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.8	41.0	37.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,389	2,339	6,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,392	5,379	3,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	804	1,234	61
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,077	4,494	8,769

回次		第128期 第2四半期連結 会計期間	第129期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.21	27.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外情勢の不確実性や金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は23,544百万円と前同四半期連結累計期間に比べ439百万円(1.9%)の増収となりましたが、諸経費の増加により営業利益は2,112百万円と前同四半期連結累計期間に比べ155百万円(6.8%)の減益、経常利益は2,142百万円と前同四半期連結累計期間に比べ134百万円(5.9%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,479百万円と前同四半期連結累計期間に比べ72百万円(4.7%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

運輸業

鉄道事業におきましては、本年7月に創立110周年を迎えたことを記念し、「山陽電車創立110周年記念号」の運行をはじめとする各種企画を実施しました。また、ICカード乗車券「ICOCA」等を新たに販売し、お客さまの利便性向上に努めました。このほか、海外からのお客さま誘致のため、引き続き近隣諸国において当社沿線の魅力をPRするとともに、企画乗車券「HIMEJI TOURIST PASS」の販売を強化したほか、「Meet Colors!台湾」号の運行等を通して、日本と台湾との観光面における相互交流の活性化にも注力しました。設備面では、踏切支障報知装置等と自動列車停止装置の連動化工事を進めるなかで、踏切道における安全性を向上させたほか、6000系車両への更新を継続することで、省エネと快適な車内環境作りを推進しました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は9,763百万円と前同四半期連結累計期間に比べ109百万円(1.1%)の増収となりましたが、諸経費の増加により営業利益は1,137百万円と前同四半期連結累計期間に比べ58百万円(4.9%)の減益となりました。

流通業

流通業におきましては、姫路商圏の競争激化が進むなか、山陽百貨店2階フロアにおいて、お客さまが買い回りしやすい店舗作りに取り組むとともに、地階食料品売場において、新規顧客を掘り起こすべく、地元で人気のパンの店「プロムナード」を導入しました。美術催事では、平成の大仏師のひとり「向吉悠睦の世界展」を初開催したほか、日本で最も歴史のある洋画商である日動画廊の厳選する国内外の秀逸な作品を取り揃えた「日動画廊 洋画名品展」を開催し、大きな成果をあげることができました。また、6階フロアにおいて旅行代理店を誘致するなど、サービス強化に取り組みました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は10,078百万円と前同四半期連結累計期間に比べ36百万円(0.4%)の増収となりましたが、諸経費の増加により営業損失は23百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失7百万円)となりました。

不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、明石市で分譲マンション「ディアエスコート明石西新町」の建設・販売を推進したほか、姫路市の分譲マンション「エスコート姫路 ザ・レジデンス」および明石市の分譲戸建「エステラス西二見」の販売に引き続き注力しました。賃貸事業では、神戸市垂水区小束山地区でファミリー向け賃貸住宅「エス・キュートウィズ 小束台」を建設するとともに、同地区の保有土地の有効活用を進めるなかで、安定的な収益基盤の拡充に努めました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は2,008百万円と前同四半期連結累計期間に比べ393百万円(24.4%)の増収となり、営業利益は926百万円と前同四半期連結累計期間と比べ16百万円(1.8%)の増益となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、海・山・神戸の街を見渡すことができる須磨浦山上遊園において、須磨浦ロープウェイ開業60周年企画のほか、桜の開花時期やゴールデンウィークにさまざまなイベントを開催し、行楽客誘致に取り組みました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,088百万円と前同四半期連結累計期間に比べ84百万円(7.2%)の減収となり、営業損失は30百万円(前同四半期連結累計期間は営業利益0百万円)となりました。

その他の事業

一般労働者派遣事業、設備の整備業などその他の事業におきましては、外部顧客の獲得に努めましたが、外部顧客に対する営業収益は605百万円と前同四半期連結累計期間に比べ14百万円(2.4%)の減収となり、営業利益は71百万円と前同四半期連結累計期間に比べ57百万円(44.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,612百万円減少し、91,311百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,482百万円増加し、38,261百万円となり、自己資本比率は41.0%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が4,311百万円、建物及び構築物が584百万円、それぞれ減少し、また、建設仮勘定が912百万円増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が5,016百万円、短期借入金が566百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が1,201百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等がありましたが、有形固定資産の取得や長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ4,275百万円減少し、4,494百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により2,339百万円となりましたが、前同四半期連結累計期間に比べ49百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により5,379百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ1,987百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済による支出等により1,234百万円となり、前同四半期連結累計期間に比べ430百万円増加しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	111,652,992	22,330,598	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,652,992	22,330,598	-	-

(注) 平成29年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は22,330,598株となっております。また、平成29年5月19日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(注) 平成29年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、22,330,598株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	19,400	17.38
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	5,606	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,100	2.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,400	1.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,374	1.23
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,363	1.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,300	1.16
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,232	1.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,211	1.08
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,102	0.99
計	-	37,090	33.22

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,363千株は、川崎重工業株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託神姫バス口)の持株数1,300千株は、神姫バス株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 525,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,392,000	110,392	-
単元未満株式	普通株式 735,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,392	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	525,000		525,000	0.47
計	-	525,000		525,000	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,996	4,685
受取手形及び売掛金	2,121	2,015
商品及び製品	1,191	1,176
分譲土地建物	3,083	3,938
繰延税金資産	533	532
その他	965	900
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	16,888	13,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,650	36,066
機械装置及び運搬具(純額)	6,623	6,084
土地	20,593	20,630
建設仮勘定	1,020	1,932
その他(純額)	1,619	1,417
有形固定資産合計	66,508	66,131
無形固定資産		
投資その他の資産	445	427
投資有価証券	6,927	7,329
長期貸付金	67	66
退職給付に係る資産	2,525	2,498
繰延税金資産	191	174
その他	1,383	1,453
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	11,080	11,507
固定資産合計	78,035	78,066
資産合計	94,924	91,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	4,541
短期借入金	5,725	5,158
未払法人税等	703	720
賞与引当金	533	531
役員賞与引当金	40	-
商品券等使用引当金	248	245
その他	7,398	8,075
流動負債合計	24,207	19,272
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	20,431	20,073
繰延税金負債	600	709
退職給付に係る負債	1,248	1,296
長期前受工事負担金	477	732
受入敷金保証金	4,575	4,430
その他	604	534
固定負債合計	33,938	33,777
負債合計	58,145	53,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,852
利益剰余金	16,774	17,976
自己株式	156	161
株主資本合計	33,559	34,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	2,062
退職給付に係る調整累計額	636	600
その他の包括利益累計額合計	2,390	2,663
非支配株主持分	828	841
純資産合計	36,778	38,261
負債純資産合計	94,924	91,311

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業収益	23,104	23,544
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注 2 18,060	注 2 18,635
販売費及び一般管理費	注 1,注 2 2,776	注 1,注 2 2,796
営業費合計	20,836	21,431
営業利益	2,267	2,112
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	68	79
持分法による投資利益	0	1
雑収入	163	147
営業外収益合計	235	228
営業外費用		
支払利息	157	133
雑支出	68	65
営業外費用合計	226	199
経常利益	2,276	2,142
特別利益		
固定資産受贈益	28	-
工事負担金等受入額	17	8
投資有価証券売却益	0	23
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	46	32
特別損失		
工事負担金等圧縮額	17	8
固定資産除却損	10	7
特別損失合計	27	16
税金等調整前四半期純利益	2,295	2,158
法人税、住民税及び事業税	682	660
法人税等調整額	42	5
法人税等合計	725	666
四半期純利益	1,570	1,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,552	1,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,570	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	307
退職給付に係る調整額	54	34
その他の包括利益合計	122	273
四半期包括利益	1,447	1,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	1,752
非支配株主に係る四半期包括利益	18	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,295	2,158
減価償却費	1,973	2,034
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	40
賞与引当金の増減額(は減少)	24	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	40
商品券等使用引当金の増減額(は減少)	9	3
持分法による投資損益(は益)	0	1
受取利息及び受取配当金	71	80
支払利息	157	133
有形固定資産除却損	17	21
売上債権の増減額(は増加)	0	8
たな卸資産の増減額(は増加)	1,001	891
仕入債務の増減額(は減少)	371	900
その他の流動資産の増減額(は増加)	25	82
その他の流動負債の増減額(は減少)	220	399
その他	85	189
小計	3,120	3,133
利息及び配当金の受取額	70	80
利息の支払額	160	133
法人税等の支払額	641	740
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,389	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	420	36
有形固定資産の取得による支出	4,028	5,823
有形固定資産の売却による収入	-	121
投資有価証券の取得による支出	8	3
長期前払費用の増減額(は増加)	3	75
長期前受工事負担金等受入による収入	288	378
その他	60	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,392	5,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,033	416
長期借入れによる収入	100	2,000
長期借入金の返済による支出	2,648	2,509
配当金の支払額	277	277
その他	11	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	804	1,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,806	4,275
現金及び現金同等物の期首残高	5,884	8,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 4,077	注 4,494

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(注1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	1,331百万円	1,321百万円
経費	1,150	1,173
諸税	73	84
減価償却費	220	217
計	2,776	2,796

(注2)引当金繰入額等のうち主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	537百万円	531百万円
退職給付費用	96	128

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,332百万円	4,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	255	191
現金及び現金同等物	4,077	4,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,654	10,041	1,615	1,173	619	23,104	-	23,104
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	204	26	353	28	1,142	1,755	1,755	-
計	9,858	10,068	1,968	1,202	1,761	24,860	1,755	23,104
セグメント利益又は セグメント損失()	1,195	7	910	0	129	2,228	39	2,267

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去39百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,763	10,078	2,008	1,088	605	23,544	-	23,544
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	198	25	329	26	1,058	1,639	1,639	-
計	9,962	10,103	2,338	1,114	1,663	25,183	1,639	23,544
セグメント利益又は セグメント損失()	1,137	23	926	30	71	2,081	31	2,112

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去31百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円84銭	66円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,552	1,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,552	1,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,229	22,226

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、平成29年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額：277百万円
2. 1株当たりの金額：2円50銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日：平成29年12月8日

- (注) 1 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2 1株当たりの中間配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。